（次世代育成支援対策）

# 事業主行動計画

社員の働き方を見直し、なお一層子育て等の家庭生活に関われるよう支援するため、次のように行動計画を策定する。

１．計画期間　　２０２４年4月１日～２０２７年3月３１日までの３年間

２．内容

| |
|---|
| 目標１：有休消化率の低い個人または部署の、消化率の引き上げを図る。数値目標は率にして２０％以上の改善とする。また非常勤職員の有休消化率改善を促進する。 |

＜対策＞

●２０２４年　７月～　有休消化率の精査と労働実態の把握
●２０２５年　１月～　労働実態の分析に基づく有休消化率引き上げの方策の検討
●２０２５年　７月～　方策の周知と試行
●２０２６年　１月～　試行の検証
●２０２６年　７月～　有休消化率引き上げの方策の実施

| |
|---|
| 目標２：法人の子育て支援の実態や制度について、理解と利用をすすめるための研修会（勉強会）を開催できるようにする。 |

＜対策＞

●2024年　　８月～　企画の素案を作成し、経営と法人幹部の承認を得る。
●2025年　　２月～　研修内容の具体的な検討を行い、資料等を作成する。
●2025年　　８月～　研修の実施。
●2026年　　１月～　研修の検証
●2026年　　４月～　見直し後の研修の実施